

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

鴨川市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた観光事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	鴨川温泉郷高付加価値化支援事業		
総事業費 (千円)	15,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	14,605千円
事業概要	①目的 物価高騰の影響により厳しい経営状況にある観光事業者を支援するため、鴨川温泉の新たな温泉源を確保する鴨川温泉郷高付加価値化事業に対し補助を行い、鴨川温泉郷の高付加価値化と温泉提供の安定化及び効率化を通じて持続可能な観光地の形成及び観光誘客の促進を図る。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金15,000千円 鴨川温泉郷高付加価値化事業における温泉源確保のための調査、申請、整備等に係る経費に対し、15,000千円を上限に補助金を交付する。 ※鴨川温泉郷高付加価値化事業 予定事業費15,000千円（既存施設の解体・整地10,000千円、温泉タンク及び汲み上げポンプ設置 3,500千円、温泉源調査、申請 1,500千円） ③交付対象 1) 交付対象者 鴨川温泉郷高付加価値化事業を実施する者（鴨川温泉旅館業協同組合） 1 者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 鴨川地区の多くの宿泊施設に鴨川温泉なぎさの湯の配湯を行っており、鴨川温泉郷の中核を担っている事業者を交付対象者として鴨川温泉郷高付加価値化支援事業補助金を交付する。 ④期待される効果 鴨川温泉郷の高付加価値化と温泉提供の安定化及び効率化により、物価高騰の影響下においても、持続可能な観光地の形成及び観光誘客の促進を図る。		
物価高の克服 (経済対策) と の関係	観光業は、物価高騰の影響に伴う旅行離れにより、観光入込客数及び観光消費額が減少傾向にあり、厳しい状況にある。鴨川温泉の配湯事業を行っている事業者を交付対象者として、鴨川温泉の新たな温泉源確保のための事業に対して補助金を交付し、鴨川温泉郷の高付加価値化による持続可能な観光地の形成を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている地域観光事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		